

県議がつくった

石川の財政〈第24号〉

[少子化への取組及びコロナ禍におけるこども課題への取組]

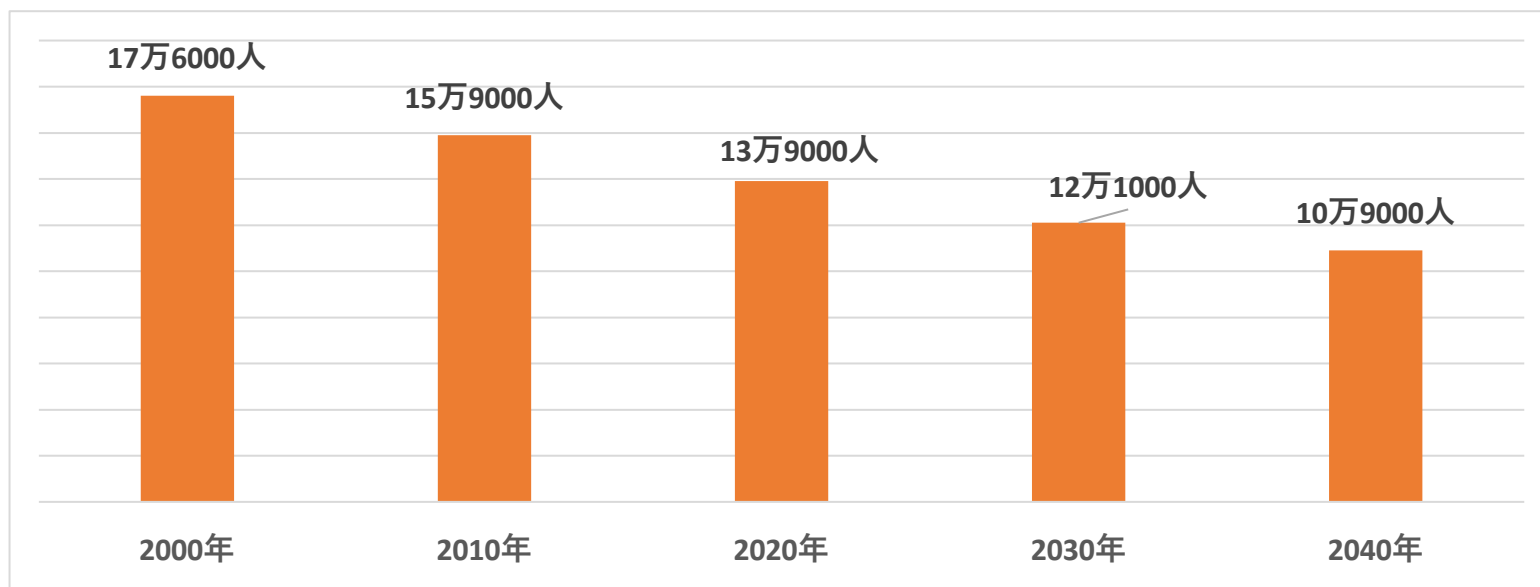
石川県議会議員

むろや
室谷ひろゆき



変わりゆく社会の動向と子どもをめぐる状況と課題

① 石川県における少子化、人口減少の深刻度（年少人口：0歳から14歳の推移）



（国勢調査より）（国立社会保障人口問題研究所将来推計）

現在、石川県は少子化に伴い人口減少が続いています。

そして、その影響として、生産年齢人口の減少に伴う働き手の不足、地域活力の低下、市場の縮小などが考えられます。

そのため、県として諸課題に対処する施策を行っていきます。

② 新型コロナウイルス感染症のこども、若者への感染拡大

第6波以降、こどもへの感染が拡大し、保育園等の休園や学校での学級閉鎖、休校、又家庭内感染の拡大が起きました。



③ 社会全体のICT化の加速

- ・スマホやタブレット端末の急速な普及
- ・GIGAスクール構想の実現⇒ 新型コロナウイルス感染拡大により、学びを確保する手段として、遠隔オンライン教育に注目が集まり、ICTを活用した教育環境整備が加速しています。

(国は、小・中・特別支援学校において、児童生徒一人一台の端末を整備すると共に、小・中・高校における、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備)

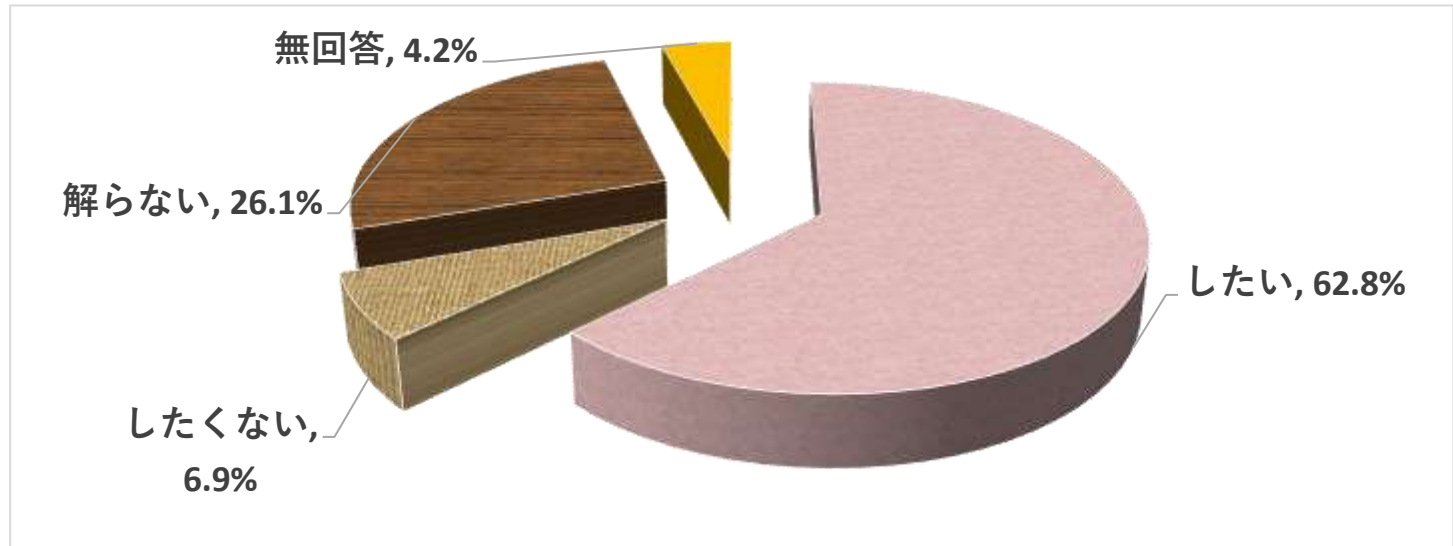
④ 地域のつながりの希薄化

・核家族化やひとり親家庭の増加、過疎化の進行、価値観やライフスタイルの多様化等を背景に地域における人のつながりや支え合いが希薄となり、地域の教育力の低下がみられます。

⇒今一度、家庭教育体制の充実と学校と地域が連携して、社会全体でこどもたちを育て、見守る素地をつくりあげていかねばなりません。

子育てに関する石川県民意識調査
(調査対象20歳以上～45歳以下の男女：2019)
から見えてくる石川県民の本音と今後の課題。



1. 将来、結婚したいと思いますか？




2. 結婚されていない理由

自分の生活時間を大切にしたい	38.3%
異性と巡り合う機会がない	29.3%
結婚生活を維持するための収入が確保されていない	24.5%
理想の相手がいない	22.3%

○子育ての環境に関する意識（こどもがいる方のみに）

3, こどもが生まれた後の働き方の変化について			
こどものために頑張って働こうと意欲があがった	_____	43.6%	
労働時間を減らした	_____	22.3%	
子育てに都合の良いように転職した	_____	16.8%	
これまでと変わりがなかった	_____	14.9%	
4, 子育てに関して悩んだことは			
お金がかかる	_____	62.1%	
しつけや教育	_____	44.4%	
子育てと仕事の両立	_____	39.5%	
犯罪被害・進路・就職難などこどもの将来	_____	34.7%	

○未婚化、晩婚化に対する意識

5, 未婚化、晩婚化が進む理由			
独身生活の方が自由だから	_____	61.0%	
仕事を持つ女性が増えて、女性の経済力が向上したから	_____	40.2%	
結婚しないことに対する世間のこだわりが少なくなったから	_____	35.1%	
若者の経済的自立が難しくなったから	_____	26.8%	

- 6, 結婚することの、良い点は何だと思えますか？
- 自分の家族やこどもを持てる _____ 64.0%
 - 精神的な安らぎの場が得られる _____ 35.6%
 - 愛情を感じている人と暮らせる _____ 32.9%

- 7, 結婚しやすい環境を整備するために有効なことは？
- 仕事と結婚後の生活が両立しやすい職場環境づくりを推進する施策 _____ 63.2%
 - 雇用や収入の安定化のための施策 _____ 59.1%
 - 結婚費用や結婚後の住まい・暮らしへの支援 _____ 29.9%
 - 社会全体で若者の自立や結婚を支援する意識づくり _____ 26.3%



◎社会減の現状

2021年 加賀市転入・転出状況 **(-414人)**

	計	0～14歳	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～59歳	60歳以上
転出	1894人	132人	89人	816人	397人	334人	126人
転入	1480人	154人	34人	619人	315人	247人	111人

◎ 2022年 私の少子化対策及びコロナ禍におけるこども支援についての質問(一部抜粋)

質 問

(室谷)

国勢調査による石川県の年少人口の推移をみてみますと、この20年で3万9千人も減少している。このような次の時代を担う年少人口の急激な減少は多くのマイナス要因をもたらしている。又、県内の約半分の自治体がかって日本創生会議により消滅可能性都市とされ、その後の8年間、それぞれの自治体はこの問題と真剣に向きあい、取り組みをしてきているが、該当自治体の人口減少は進み、もはや市町の力だけでは如何ともし難くなっている。

新知事には県全体の問題としてより一層、市町と連携し、支援を進めていただきたい。

答 弁

(新知事)

人口減少、とりわけ年少人口の減少対策については結婚、子育て支援といった自然減対策のほか、若い世代の移住が極めて重要であります。これに対しては、何よりも暮らしの基盤となる魅力ある雇用の場の創出が大事であり、これまで意欲ある中小企業への支援や本社機能を含めた企業誘致に取り組んでまいりました。加えて仕事と暮らしの相談にワンストップで応じるILACを開設し、市町と連携しながら本県への移住を積極的に推進してまいりました。さらに、コロナ禍において地方での暮らしに関心が高まっていることを踏まえ、今回の六月補正予算により、県外在住者に対するテレワーク移住の働きかけなど移住施策を充実強化することとしております。

我が国は、毎年全国の世界一の社会減の八割を一都三県が飲み込むという東京一極集中という構造的な問題を抱えております。このため、県は、全国に向け豊かな自然、充実した子育て環境といった石川県の魅力や強みを積極的にPRする一方、市町は住まいや学校など住民に身近な市町ならではのきめ細かな支援を行うという取組が必要だと考えております。

引き続き、県と市町が車の両輪となってそれぞれの役割を果たし、人口減少対策にしっかりと取り組んでまいりたい。

質 問

（室 谷）

入学定員充足率が低下している普通科の高校を存続させ、活かし続けるために、問う。

答 弁

（新知事）

少子化による生徒数の減少や私立高校との競合、地元を離れる進学者の増加などにより、近年、充足率が低下している普通科の高等学校がある。そうした学校がより多くの生徒に選ばれるためには、専門高校以上に各学校が特色あるカリキュラムづくり、特徴的な学校行事や部活動など様々な観点から魅力ある学校づくりに取り組むとともに、その魅力を地域の中学生や保護者、地域の方々にアピールしていくことが重要であると考えており、県教育委員会でもそうしたとりくみを支援している。高校は地域を担う人材の育成の場であり、地域の活性化に果たす役割があることを踏まえれば、県の支援のみならず地元市町においても様々な形で学校の取組を支援いただくことも大切である。

答 弁

（新教育長）

全国の高校生の約七割が在籍する普通科においては、その名称ゆえに一斉的、画一的な学びの印象をもたれやすいことから、国はより一層生徒や地域の実情に応じた特色を打ち出した教育を実現する必要がある。本県においても地域の活性化の実現に向けて、郷土に対する誇りと愛着を礎に地域の発展に貢献する態度をはぐくむ教育に取り組んできたところであります。

こうした取組の具体例を申し上げますと、議員から御指摘のございました例えば大聖寺高校では、加賀青年会議所の地域活性化事業に生徒が参加をし、提案した宿泊プランが地元の温泉旅館の協力を得て商品化されたほか、

総合学科ではありますけれども加賀高校では、「郷土加賀を高校生の方で盛り上げよう」というテーマの下、オリジナル観光マップの作成や地元特産物を利用したバウムクーヘンの開発、販売など、地域の特色を活かす学習活動を行っているところでもあります。

こうした活動を通じ、普通科の高等学校において地域の方々と協力をしながら生徒の学習意欲を喚起し、地域の課題や未来について考えさせる教育を展開し、地域活性化に貢献できる人材を育成していくことが大切と考えております。

県教育委員会といたしましては、今後とも生徒、保護者や地域のニーズを踏まえた魅力ある学校づくりを支援してまいります。

質 問

（ 室 谷 ）

石川県は、人口10万人あたり大学・短大等学校数が全国1位の県であり、この県内で学んだ学生が卒業後、就職も県内で働いていただけたならば、県内は活性化する。とりくみを問う。

答 弁

（商工労働部長）

ILACにおいて学生と県内企業との出会いの場を増やしておりまして、昨年度は八十六回、開催しオンラインも積極的に活用しております。また、県外大学との就職支援協定締結校につきましては、三十九校まで増やしている。また、学生の県内の就職促進を目的としたふるさと石川就職学生カードにつきましては、今年度から配布対象を本県出身者に加えまして、本県への就職に関心を持つ県外出身者にも拡大したところであります。

今後ともこうした取組によりまして、より多くの学生の県内就職につながるよう取り組んでまいります。

質 問

（室 谷）



若者の早期離職率が高い。とりくみを問う。

答 弁

（商工労働部長）

石川労働局の令和元年度調査では学卒3年以内の早期離職率は34.5%。

こうした早期離職につきましては、就職前に企業から受けた説明と就職後の状況にギャップを感じる事が主要因として挙げられている。このため、県ではこうしたミスマッチによる早期離職を防ぐため、学生が仕事の内容や労働条件等について就職前の段階でより理解を深めることができるよう、合同企業説明会の開催やインターンシップの促進など様々な取組を強化してきているところです。

今後とも、様々な取組を通しまして、早期離職の防止につなげてまいります。

質 問

（室 谷）

コロナ禍で、親御さんの収入が苦しくなり、こどもの進路に影響をあたえている家庭がある。学校として、どのような指導、相談体制をしてきたのか、問う。

答 弁

（新教育長）

経済的理由で、進路に悩む生徒あるいは保護者の方々に対しまして、各県立高校では、担任あるいは進路指導の担当教員が相談にのる体制になっている。独立行政法人日本学生支援機構をはじめとした奨学金制度の紹介、あるいは、国立大学等では授業料の減免制度などを設けているところがあるので、案内し、場合によってはサポートしている。

質 問

（室 谷）

コロナ禍で石川県育英奨学金には、緊急枠が設けられている、申し込みは増えているのか。又、申請した方々はしっかり学資貸与してもらえているのか。

答 弁

（新教育長）

県では、経済的理由により、学業を諦めることがないよう、経済的な困難がある生徒さんに対しまして、無利子の石川県育英資金の貸与を行っている。

2つありまして、高校生は122人申請され、全員に貸与を実施しました。

大学生、専修学校生を対象とした貸与には100人の枠がございまして、申請は34人でした。内、3人は所得要件を超えていたため、31人に貸与しております。

質 問

（室 谷）

先日の国立成育医療研究センターの調査結果によれば、コロナ禍で小学校高学年から中学生の1割から2割に「うつ」症状がみられ、小学5・6年生25%、中学生の35%が「誰にも相談せず様子を見る」と抱えこんでいるようです。教員は多忙化していて、なかなかそこまで踏み込めない。こどもの心のケアにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをきめ細やかに配置し、心のケアにとりこんでいただきたい。



答 弁

(新教育長)

令和3年度、県の小中高等学校で、カウンセラーが対応した相談件数は約3万9000件。コロナが原因かどうかはわからないが、心身の健康、保健に関する相談が大きく増加しているのが現状です。

令和4年度からは、全ての小中高等学校に配置をし、児童生徒だけでなく教員あるいは保護者の相談にも対応しているところです。又、スクールソーシャルワーカーについては、各学校の要請に応じて、機動的に派遣するなど、児童生徒あるいは家庭への支援を強化しているところです。

質 問

((室 谷))

現在、コロナ感染予防の観点から、県立学校のトイレの洋式化、手洗い場の自動水栓を2023年度にかけて実施していますが、これによって全ての県立学校で終了するのか、又、市町の小・中学校はあまり進んでいないが。県としての支援体制をきく。



答 弁

(新教育長)

県立高校については、2023年度末までには、全てを予定している。

市町でございですが、洋式トイレの整備状況については、全体で55.7%（文科省調査2020）又、手洗い場の自動水栓については、非常にばらつきがある（県調査2020）市町が実施するこうした整備については、国の補助制度がありまして、県としては、小中学校でさらに整備が進みますよう、国庫補助制度の周知、あるいは有効な起債の活用などの助言などを通じて、市町の取組を支援してまいりたい。

質 問

（ 室 谷 ）

県が本年6月中旬～7月中旬にかけて、ヤングケアラーの実態調査を実施するということが、国は2020年12月から全国調査をしていて、小学6年生の15人に1人、中学生の17人に1人、高校生の24人に1人がヤングケアラーに該当するという結果がでています。

6月から、県が調査をすることはいいんですが、調査結果の集計そして、公表は、10月頃になる予定だと、それまで救い手が差しのべられないのかと思う。

隣近所の絆が少なくなってしまったために、苦しんでいるこどもを発見出来なくなってしまう。現に助けてあげなければならないこどもがいるという状況をかんがえて、具体的にどう支援対応していくのか。全国調査結果では、遊びたい盛りの子どもや自宅で勉強したいこどもが、平均、平日4時間も介護や家事又は兄弟の世話をしているという状況があきらかになっている。こういう状況を鑑み県は、県内のアンケート調査によって、その書いた子に救いの手を差し伸べる体制づくりをすべき。

書いたはいいけど、何もしてくれなかったことになってはいけない。救いの手はある。という情報発信を含めしっかりとしたりくみをお願いしたい。

答 弁

（ 健康福祉部長 ）

先般、国の方から、ヤングケアラー支援マニュアルといったものが出され、又、行う事業の例示をいくつかしてあります。

石川県のお子さんにとって、どの事業が一番適切であるかということは、調査結果をみてから検討していきたい。

速やかに対応すべきという御指摘はそのとおりだと思っております、遅延なくすすめていきたいと考えております。

情報発信及び関係者の連帯は重要ですので、関係部局と連携しながら事業をつくってまいりたい。



※「ヤングケアラー」とは



本来、大人が担うと想定されているような家事や家族の世話を日常的に行っているこどものことです。

こどもが家事や家族の世話をすることは、普通のことと思う人もいますが、こどもに年齢等に見合わない重い責任を日常的に負わせ続けることで本来こども時代の大切な時間（勉強時間の減少や部活に打ち込む時間、又友人と遊ぶ時間などが無い）が極端に減少し、ストレスを感じたり、睡眠時間を十分に取れないという子がいます。

※ヤングケアラーは家庭内のデリケートな問題であること、本人や家族に自覚がないといった理由で、支援が必要であっても表面化しにくいという特徴があります。こどもが一人で抱え込んで我慢し続けることがないよう、県としてもとりくんでいきます。



質問

（室谷）

コロナ禍でのステイホームの影響もあったのですが、県内での児童虐待があまりにも増えすぎています。（5年前と比較したら3倍以上の1644件）虐待されている児童の78.6%が未就学児や小学生であり、この時期は、親が全ての子が多く、こどもは逃げ場がない。しかも、第1通告者の51%が警察です。警察が第1通告者っていうのはよっぽどの事件です。それまでに周りが誰も気付かなかったことが問題だと思います。

コロナ禍でイライラして虐待する親が増えていることと、虐待されているこどもが、ずっと学校にも、近隣の人にも気づいてもらえない、この状況はなんとかしなければなりません。行政の役割は大きい。とりくみを問う。

答 弁 （健康福祉部長）

児童虐待は、こどもの心身の成長や人格の形成に重要な影響を与える。あってはならないことであり、早期発見、相談対応といった取組が重要であるかと思えます。

児童相談所の職員の4名増員、保健師による訪問、又、こんにちは赤ちゃん事業やマイ保育園など、子育て家庭の育児不安の解消を行っているところです。更に、虐待対応の手引きの作成や研修を学校・保育園、民生児童委員に行い、児童福祉司の配置も強化しているところです。

又、普及啓発も重要ですのでオレンジリボンキャンペーンなど様々なとりくみを重ねまして、早期発見・未然の予防に努めてまいります。

質 問

《 室 谷 》

市町によって差がありますが、コロナ禍で就学援助を受けている児童生徒が増えているように感じる。 貧困の連鎖を断ち切るとりくみが必要。



答 弁

(新教育長)

コロナ前の令和元年7月で本県の就学援助受給割合は13.0%でした。令和2年7月では、これが13.2%となっております。貧困は、その場その場の経済的な困窮の問題にとどまらず、ご家庭やお子さんの生活習慣や学習意欲、自己肯定感に影響を及ぼす。又、家庭の経済状況にかかわらず学ぶ意欲と能力のある全てのこどもがしっかりと質の高い教育を受けられる環境を整備することは大切です。教育の機会均等を保障するため、就学援助制度の周知、児童生徒の心理面の支援を行うスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を通じた福祉関連機関との連携などに努めていきたい。

* 過去に作った第1号～第23号は室谷ひろゆきホームページで見ることができます。

県議がつくった石川の財政 第24号

県議会：金沢市鞍月1-1 TEL 076-225-1027(代)

住 所：加賀市山代温泉14-67 TEL 0761-77-7839

Fax 0761-76-9390

2022年 夏

〈討議資料〉



む ろ や